

## 1 職員研修の基本方針

社会情勢が著しく変化するなかで、国と地方との関係のあり方や見直しが本格化し、本市も真の地方自治の実現が喫緊の課題となっています。

一方、住民の行政に対する要望や期待は、いっそう多様化、複雑化し高度化しています。本市がめざす、「市民協働型の行政運営」を中核にした戦略的な都市経営を推進するためには、職員がこのような自治と変化の時代を認識し、自らが市役所の担い手となり、主体的に様々な行政課題に対応していくことが求められています。

そこで、平成19年度の職員研修所は、前年度に引き続き、2003年5月に策定された「次世代型公務員宣言」（那覇市人材育成マスタープラン）を踏まえて、次のことを重点に、職員研修に取り組みます。

### 1. 市民の信頼に応える能力の拡充

市民との応対、調整をはじめとする対外的な折衝能力等の向上を図ることにより、「市民協働型の行政運営」の推進に必要な能力の向上を図ります。

### 2. 自律的な自己開発の推進

職員自らが・自らの意思で自らの能力の開発が図れるような職場づくりを推進します。

### 3. 地方公務員としての基礎知識の向上

高齢化・国際化・情報化に対応していくため、職務に必要とされる専門的知識・技術の習得を図ります。

### 4. 政策形成能力の向上

住民ニーズを的確に把握し、解決策を立案する創造力等の政策形成能力を養成します。

### 5. マネジメント能力の向上

以上の重点に基づき、平成19年度主催研修を次のように行ないます。

重点目標	該当研修（主催研修）
1. 市民の信頼に応える能力の拡充	「現任主査級研修（ロジカルコミュニケーション研修）」、「説得、交渉力強化研修」、「接遇研修」、「内部講師スキルアップ研修」、「新採用職員研修前期・後期」、「現任職員研修（業務改善研修）」、「新任主査級研修」
2. 自律的な自己開発の推進	「キャリアデザイン研修」、「内部講師スキルアップ研修」、「ロジカルコミュニケーション研修」、「マネジメント、ミッションコーチング研修」
3. 地方公務員としての基礎知識の向上	「新採用職員研修前期・後期」、「現任職員研修」、「新任主査級研修」、「現任主査級研修」、「新任主幹研修」、「法制執務研修」、「文書事務研修」、「サービス・給与事務基礎研修」、「財務会計研修」
4. 政策形成能力の向上	「新採用職員研修前期」
5. マネジメント能力の向上	「新任課長研修」、「現任課長研修」、「管理職員研修」、「新任主幹研修」

今後も、職員一人ひとりが主体的に行う自己啓発の重要性に視点を置きながら、職員研修の三本柱である自己啓発・職場研修及び主催研修の連携を深め、時代の流れに沿った能力開発を推進していきます。